

「地域支え合い体制作り事業」(厚生労働省) 企画案

1. 「生活・介護支援サポーター養成講座」と「commons(支援拠点)」の形成事業

地域のホームヘルパー2級取得者、認知症サポーター、生活支援サポーター養成研修など既存の「資格」確保者を対象にキャリアアップ(再研修)を行い、社会的包摂を形成するための生活支援サービスとコミュニティ形成を促すサービス拠点の整備を図る。

(事業内容)

1) 受講生募集

- a) 原則として、ホームヘルパー2級取得者、認知症サポーターなどの研修を終えている人を対象とする。(看護師、介護福祉士、社会福祉士の有資格者は歓迎)
- b) やむをよまねずまた誰かのために汗を流すことをいとまない人
- c) 募集人員：1教室30人程度(自治体によって、開催教室は1~12か所)

2) 研修内容

「地域支援・生活支援サービス推進研修(高齢者地域活動推進者養成支援事業21年度厚労省補助事業)」の活用、若しくは以下の独自プログラムにて対応

- a) 時間数：リーダー(8+16) 24時間
ワーカー(8+8) 16時間

b) カリキュラム

(必修) 8時間

- ・ 4時間：現況の福祉・介護保険制度の状況
- ・ 4時間：わが町(市)の福祉・介護・子育ての現状と課題

(選択) リーダーコース 18時間

- ・ 4時間：団体の経営・リーダー論
- ・ 14時間：サービスの作り方 A~F(必須)

(選択) ワーカーコース 8時間(選択制)(4時間×2日間)

A：コミュニティカフェ

B：見守り(認知症の対応など)

C：ホームヘルプサービス

D：食事サービス

E：移動サービス

F：介護者支援

G：便利屋

(計14時間) 最大26時間

3) 「commons」形成事業

a) 概念

commonsとは市民が自由に集まれる場であり、コミュニティ形成の拠点である。概ね中学校区に1つ置く。

b) 機能

コミュニティカフェを基本とし、そこに公的施策だけでは対応できない地域の福祉ニーズに対応するために、見守り隊、ホームヘルプサービス、食事サービス、移動支援サービス、NPO 便利屋機能などを必要に応じて付加する。

場所は公共住宅・余裕教室などの公共施設を優先的に活用。

100平方メートル以上(他に、食事サービス厨房として50m²位が望ましい)

d) 手順

- ・受講生（リーダー）+ エリアの NPO 有志によりプロジェクトを形成
- ・場所の確保 < 自治体等の協力を得る。公的な場がない場合には NPO、個人が用意
- ・エリアの福祉地図を作製する。（マニュアルあり）
- ・コミュニティカフェ機能を基本にし、他のサービスは順次付け加えていく

2 . コミュニティカフェ（地域の居場所）の設立・運営者研修（オプション）

一人暮らし高齢者、子育て支援などの生活支援に資するコミュニティカフェを中学校区単位に作っていく。そのためのリーダー研修。

（内容）20時間研修：（4時間×5日間）

（概論）4時間：・コミュニティカフェとは * 1、 で受講した人は免除

・地域コミュニティの現状

（経営）4時間：・コミュニティカフェのサービス

・コミュニティカフェの経営

（現地視察）8時間：・コミュニティカフェの視察 4時間×2日

（計画）4時間：事業計画づくり

3 . 高齢者・障がい者・子ども

デイサービス、訪問介護事業所、訪問看護事業所等の連携によるハブサービスセンターをつくり、高齢者・障がい者・子ども、介護者の見守り体制のモデルをつくる

1) ハブサービスセンターの形成

デイサービス、グループホーム、小規模多機能介護事業所、訪問介護事業者、訪問看護事業者などが連携してハブセンターをつくる。

2) 事業内容

a) 相談事業

b) 健康維持・介護予防事業

c) 介護者の連携

d) 24時間（夜間）のサービス体制

e) その他（孤立者をなくすための住宅提供の準備）

4 . ケアラーの緊急・教育支援センター

1) 高齢者や障害者などの介護・子どもの療育、看護などに従事するケアラーの緊急時に対応する SOS センター

2) 事業内容

・ケアラーの教育

・カウンセリング

・休養スペース

・交流スペース

・緊急出動隊（ケアラーの病気などに対応） 専門職チームが訪問相談に応ずる

5 . 予算

1 - 1) 2) に関して 1教室あたり予算（2教室以上開催の場合には募集費・事務運営委費分が低減する）

1 . 教室運営費「高齢者地域活動推進者養成支援事業」

募集費	300,000	
講師料	350,000	1時間@10,000円（*概ね35時間程度）
講師交通費	24,000	@2,000×12人
教室借料	320,000	@40,000×8日間
教材費	90,000	@3,000×30人
運営事務費	340,000	人件費@8,000×30日+事務・通信費等100,000
	<u>1,424,000</u>	

2 . 教室運営費「独自プログラム」

募集費	300,000	
講師料	200,000	1時間@10,000円
講師交通費	24,000	@2,000×12人
教室借料	200,000	@40,000×6日間
教材費	90,000	@3,000×30人
運営事務費	340,000	人件費@8,000×30日+事務・通信費等100,000
	<u>1,254,000</u>	

1 - 3) に関して 1 か所当たり予算（厨房施設を入れない場合は削除）

拠点設置費	3,000,000	リフォーム料
厨房	8,000,000	厨房機材費(設備・備品)
食器類	150,000	@1,500円×100人分
印刷費等	800,000	
運営費	5,040,000	人件費@10,000×180日+6000×180日×3人
事務管理費	600,000	@100,000×6カ月
	<u>17,590,000</u>	

6 . その他

事業の継続については利用者負担金、地域からの支援、また地域支援事業の活用などによる新しい公共の概念について運営することを目指す。